

Annual Report

アニュアルレポート
2003年3月期



Annual Report

2003年3月期 アニュアルレポート 経理グループ編集

2	経営理念
3	株主の皆様へ
5	営業の概況
8	事業の概況
9	お客様の利益向上のために
10	統合的生産手法への取り組み
11	先端技術のショールーム 森精機の実践型研究所
13	役員
14	組織表
15	本部の取り組み
17	ビジネスユニットの取り組み
18	セクション別売上高
19	森精機グループ
21	森精機エコポリシー
22	財務情報
23	連結財務ハイライト
26	連結貸借対照表
28	連結損益計算書
29	連結株主持分計算書
30	連結キャッシュ・フロー計算書
31	連結財務諸表注記
42	独立監査人の監査報告書

経営理念

MORI SEIKI Mission Statement

私たちは、
独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストで顧客に供給することを通して、
旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤で、グローバルワンを目指す

私たちは、
最新、最高の開発技術、
正確、緻密な生産技術、
的確、迅速な、販売・サービスで、
全世界の顧客の生産性と効率性の向上の為に不断の努力を行う

私たちは、
チームワークを重視し、まじめで情熱的な努力を評価する
元気良く、活気があり、陽気な職場でお互いの意見を尊重し、日々の改善改良を行い、切磋琢磨して共に成長する

私たちは、
グローバルに展開する企業として、公正でオープンな企業文化を育み、世界最適経営を実践する

私たちは、
サプライヤーと共に繁栄する

私たちは、
工作機械産業を理解する株主の為に企業価値を高め、株主利益の拡大を図る

私たちは、
私たちの提供する商品、サービスの価格設定が企業の繁栄、永続の為に非常に重要であるとする

私たちは、
将来の研究開発のため、
安定した顧客サービスのため、
継続的な社員教育のため、
環境良く効率的な工場、安全な労働環境を維持するために必要な、
キャッシュフローを得る為に、
適切な利潤を得る

私たちは、
責任ある企業市民として地域、社会に貢献する

私たちは、
環境資源を大切に地球環境を守る

私たちは、
高い倫理観を持って、社会良識に準拠した企業活動を行う

株 主 の 皆 様 へ

—A Message from The President



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご厚情を賜りまして、有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループ第55期（2002年4月1日から2003年3月31日まで）の営業の概況と財務諸表等につきまして別項のとおりご報告申し上げます。

国内外の工作機械業界を取り巻くビジネス環境は、自動車関連等、一部には好調な分野も見られますが、国内株安による景気の長期低迷及び設備投資の停滞、米国経済のイラク戦争後の疲弊、重症急性呼吸器症候群（SARS）流行のアジア経済への影響等、その先行きには今なお不透明感が残っております。

当社グループでは、経営資源の最適配分、利益の最大化と事業の選択及び集中を図る目的で導入したビジネス・ユニット（BU）制も定着し、各BUの執行責任と権限を明確化することでその効果を上げております。そしてさらにその機能を高め、BU内だけでは解決できない部署横断的な問題に迅速に対応するために、BUの枠組みを越えたトップダウンによるクロスファンクションチーム（CFTM）を結成するに至りました。民事再生法手続中の日立精機株式会社及び日立精機サービス株式会社から営業を譲り受けた当社100%子会社の株式会社森精機ハイテック（以下ハイテック）は、2002年10月1日から本格的に営業活動を開始し、グループ全体の開発人員を250名から一気に400名体制へと強化することを実現しました。両社が持ち合わせたメリットである当社の高精度・高剛性と、ハイテックの操作性を融合させた新製品4機種を既に市場に投入しており、早くもその効果が表われております。千葉事業所及び当社千葉テクニカルセンタの新社屋建設工事も順調に進行しております。今期最大のヒット商品となりました高精度立形マシニングセンタNV5000は国内外で好評を得て、発売開始以来約1年の間に900台を超える累積受注を数え、また同じく昨年9月に市場へ投入し

た高精度横形マシニングセンタNH5000も累積受注台数が240台となるなど好調を極めております。

一方、生産面では奈良事業所と伊賀事業所のラック倉庫を撤廃して取り組んでまいりました原材料在庫2ヵ月、生産期間2ヵ月及び製品在庫2ヵ月を堅持する「2-2-2プロジェクト」を引き続き強力に推進しております。組立現場での混乱はこれによって完全に収束し、欠品による生産遅れは解消されて受注は順調に売上へと結び付くようになりました。またQR（クイックレスポンス）コードを使った在庫受け払いシステムもほぼ完成し、運用を開始しております。NV5000で取り組みを開始したセル生産方式は既に確立され、他機種への水平展開が進んでおります。制御盤・板金・治具・ローダ・リニアパレット等の内製化も実現し、対象品目をさらに拡充させております。現在は単独売上高620億円が損益分岐点となり、売上高材料費比率50%以下を達成する「1/2プロジェクト」の完成は間近に迫っております。これらの新生産システムは、製造現場へ実際に導入して運用を行いながら試行錯誤を繰り返し、組立工場をオートキャンプ場に見立て、必要部品の配膳との組み合わせでセル生産をさらに効率良く進められるようにした独自の「オートキャンプ場組立方式」を考案するなど、リードタイムの短縮とコストの削減に寄与するシステム構築への取り組みを弛むことなく推し進めております。

なお、当期の利益配当金につきましては、業績と経済情勢を勘案して、1株当たり5円とさせていただきます、6月30日からお支払いしております。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも一層のあたたかいご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2003年7月

取締役社長 森 雅彦

営業の概況

経営方針

当社グループでは、「独創的で、精度良く、頑丈で故障しない機械を最善のサービスとコストで顧客に供給する」を経営方針の柱に据え、工作機械メーカーとしてのグローバルワンを目指して、顧客は勿論、株主、取引先、従業員の満足を常に実現するために、即断即決を行動規範とすべく、また、経営内容の公正性と透明性を高めるために積極的かつ迅速な情報開示に努めております。これらをより明確にし、役員及び社員一人ひとりがオープンでフェアな企業活動を目指して行動するための指針として、毎年社員全員に経営理念、行動規範及び社内規定の全てを網羅した社員ハンドブックを配布しております。

開発面におきましては、機械の性能面だけでなく、開発から製造、販売までに及ぶ斬新なトータルコンセプトを評価いただき、前年の「第32回 機械工業デザイン賞 特別賞」に引き続いて「2002年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞した高精度立形マシニングセンタ NV5000 で培った技術を基幹に、今後も日々技術革新を行うことで、引き続き付加価値の高い、独創的な製品づくりを行ってまいります。

海外におきましては、ドイツでの販売網の統廃合及び整理が終了し、巨大市場であるバーデンヴュルテンベルグ州とバイエルン州にて本年7月より直販活動を開始いたします。これに伴い、既存のシュツットガルトテクニカルセンタの拡充とミュンヘンへの新事務所設置を挙行いたします。一方、新たな拠点となるフランステクニカルセンタの新築工事

は、2003年度中の開設を目指して順調に準備を進めており、完成後は欧州市場でのさらなるシェアアップに寄与するものとなります。アジアにおきましては、大手の自動車あるいは電機関連企業とそれを支える協力企業が相次いで進出している中国市場に対応するために、営業・サービス拠点を、既存の香港、上海に加えて、北京、深圳、天津、東莞、重慶に新設し、合計7カ所とすることが決定しております。また、インドネシアにおきましても、近年経済成長が著しく、1998年の政変以来一時凍結されていた日系企業の進出も活発になったことから、今年の7月には既存の駐在員事務所を現地法人に格上げし、ジャカルタ市内の新拠点でテクニカルセンタとしての機能をさらに充実させることになります。

また、アフターサービスにおきましては、サービス担当員を伊賀工場のコールセンタに集約し、同業他社にさきがけて365日24時間体制での対応を実現し、お客様重視の姿勢を揺るぎなきものにしました。現在ではハイテックとの統合により、サービスの裾野をさらに広げております。

利益配分につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りつつ当期利益・内部留保資金・キャッシュフロー等の要因に見合った適正なる配当金を算出し、株主各位のご期待に添えますよう弛まぬ努力を続ける所存であります。

来期以降につきましては、時価会計の導入、厚生年金基金の解散による年金債務の解消により、既にバランスシートのスリム化が完了していること、株価が過小に評価さ

れていることによりPBR（株価純資産倍率）が実勢よりも弱含みであること、そして次期からは経常利益の確保が見込まれることを勘案して、通期の配当は1株当たり10円を最低目標として、業績に応じて上積みさせていただくことを検討中であります。また、1株当たり5円の間配当を実施することを併せて検討しております。

経営成績

当社グループは、工作機械メーカーとしてのグローバルワンを目指し、主力製品であるマシニングセンタ、数値制御装置付旋盤、及び複合加工機（MT）を中心として、より高品質・高付加価値の製品を開発、生産そして販売することにグループ全社を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、当期の工作機械業界におきましては、海外ではアジア地区を除いて相変わらず回復の兆しが見えず、欧州・米州地区ともに景気後退の影響を受け、売上・利益ともに前年同期を下回る結果となりました。また、日本国内におきましても一部の業界を除いては、景気の先行き不安によるユーザー層の設備投資抑制の影響を受け、厳しい受注環境に直面しました。生産面では、上期には新生産システム導入初期の一時的な生産現場での混乱のために、売上予定機の生産が追いつかないという事態に陥りました。下期にはシステムが完全に立ち上がり、この3月には国内・海外合せて1ヵ月で488台の出荷実績を残すに至りましたが、結果として上期の不足分を埋め合わせることはできませんでした。このような環境の下で、当社グループ

は、グループ全体としての減収減益を余儀なくされました。なお、本年3月20日をもちまして厚生年金基金を解散し、全面的に確定拠出年金制度を導入しております。この企業年金制度の変更に伴いまして、517百万円を特別利益として計上しております。

上記の結果、当期の連結の業績につきましては、連結売上高 63,864 百万円（対前年同期比 8.3%減）、連結営業損失 4,013 百万円（前連結会計年度営業損失 3,200 百万円）、連結当期純損失 5,555 百万円（前連結会計年度当期純損失 16,607 百万円）となりました。

財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、8,381 百万円（前連結会計年度末 13,512 百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少 2,538 百万円、売上債権の増加 3,495 百万円、たな卸資産の増加 4,676 百万円、仕入債務の増加 2,567 百万円の計上等により、3,754 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 3,103 百万円、営業譲受に伴う支出 2,450 百万円、投資有価証券の売却による収入 1,164 百万円等により、5,378 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入 7,000 百万円、長期債務の返済による支出 1,922 百万円等により、3,958 百万円の増加となりました。

今後の課題と次期の見通し

今後の見通しとしまして、米州地区におきましては、イラク戦争の影響もあって内需の回復に影を落としていたましたが、戦争の早期終結により、厳しい中にも投資意欲は上向きに転ずるものと予想されます。

欧州地区におきましては、既にイタリア、イギリス、スイスでは高いシェアを獲得しており、最近発展の著しいチェコ、ポーランド、ハンガリー、スロベニア等の中央ヨーロッパでの受注も引き続き好調に推移しております。そして欧州最大の工業国であるドイツでは、直販体制を確立する目的で合計4ヵ所の販売・サービス拠点体制といたします。競合ひしめくドイツ市場に食い込み、3年後にはそのシェアを倍増して、年間100億円の売上を見込んでおります。

日本、アジア地区におきましては、自動車、家電を中心に中国での設備投資意欲が特に盛り上がっております。また、日本国内では自動車大手の好業績が続くことで設備投資の牽引役となり、部品や金型等の関連産業での投資が堅調に推移するものと予想されます。

このように景況は最悪期を脱し、老朽化した設備の更新需要と合わせて上向き傾向に転じたものと判断できますので、新製品開発と他社ユーザー層の獲得で、シェアアップに努める体制を構築してまいります。右肩上がりの経済成長が期待できない状況下でも、中長期にわたり安定して利益を確保できる態勢を整えるため、製品のコスト構造改革策として引き続き、①売上高材料費比率50%以下の新機種開発、②製品・原材料などの在庫圧縮、③生産リードタ

イムの短縮、④主要構成部品の内製化率アップ等に積極的に取り組む所存であります。

この結果、次期の連結の業績につきましては、連結売上高75,000百万円、連結営業利益1,000百万円、連結経常利益1,000百万円、連結当期純利益900百万円を見込んでおります。

次期の単独の業績につきましては、売上高70,000百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

事業の概況



すべては、 お客様の**利益**向上のために

Your Solution for Profitability

森精機マシンの出荷数は約102,000台（森精機グループトータル143,000台）で、その数は増え続けています。お客様の課題と目標に合わせ、生産環境に対して最大限の加工精度と生産性を追求。森精機では最適な生産環境を創るためのソフトウェア、ワーク寄りの視点から最適な加工条件を導くアプリケーションをマシン同様の視点で重視。マシン・ソフトウェア・アプリケーションの3つの製品カテゴリを連動させ、お客様の利益向上に結びつく提案をトータルで行っています。

設計・開発

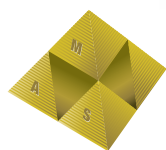
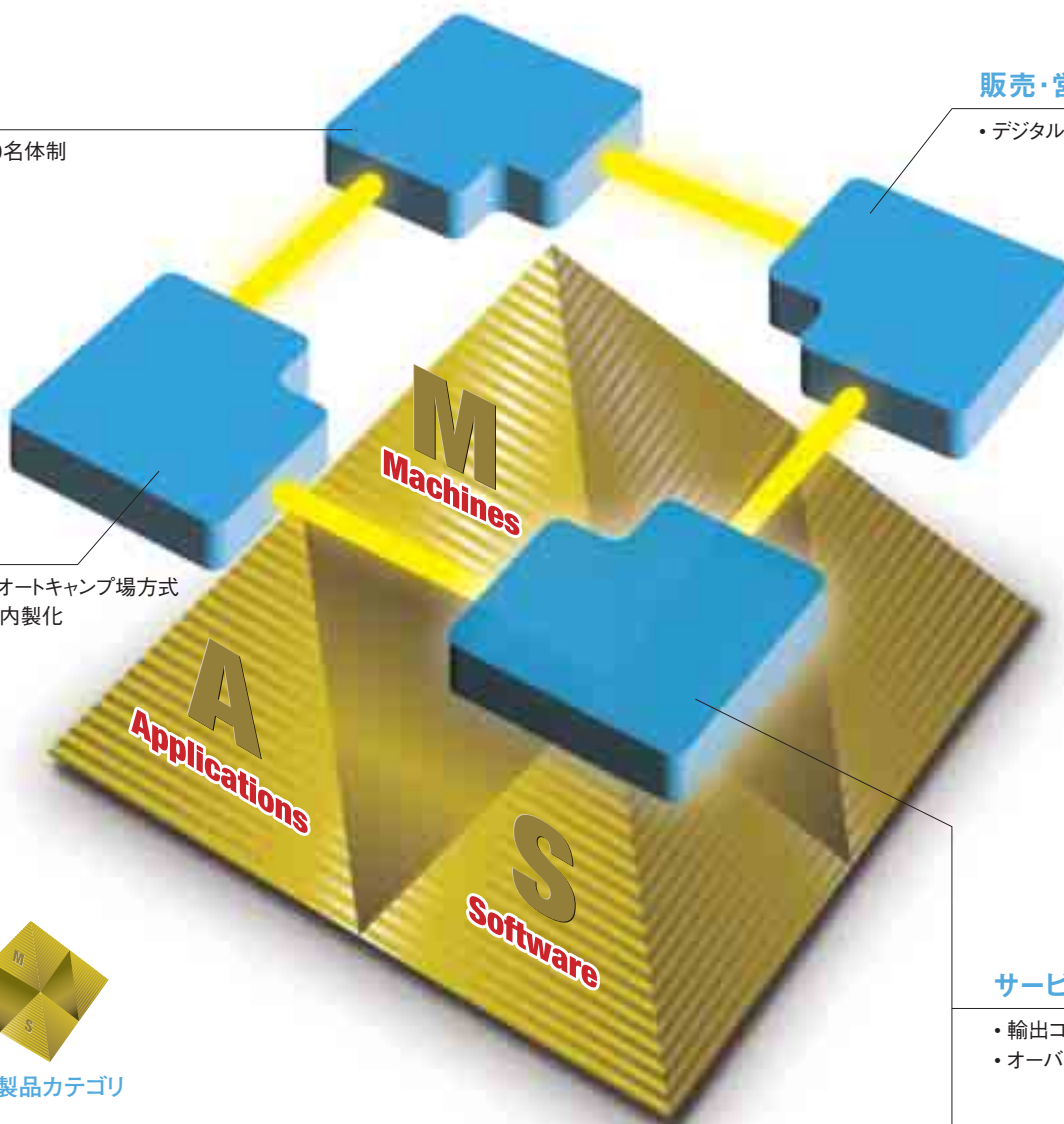
- ・開発要員400名体制

販売・営業

- ・デジタル販促ツール

製造

- ・セル生産方式、オートキャンプ場方式
- ・板金・制御盤の内製化



3つの製品カテゴリ



4つのビジネスエンジン



3つのサービスセクション

サービス

- ・輸出コンサルティング
- ・オーバーホールサービス

パーツセンタ

テクニカルセンタ

クイックサービス
ソリューション

サービスセンタ



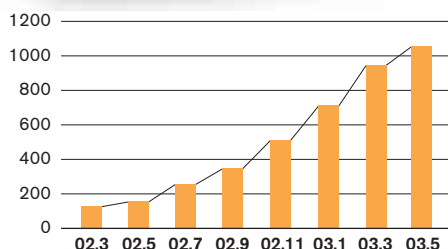
統合的生産手法への取り組み

高精度 立形マシニングセンタ

新しい時代の、新しい基準

NV5000

NV5000はお客様の生産性向上、収益向上を目的として開発しました。従来機（SV-503）に比べ性能は約30%アップ、しかし部品の共通化や制御盤・板金の内製化により価格を低減したコストパフォーマンスの高い機械です。3D CADによる設計やFEM解析での検証を繰り返すことで、設計段階での剛性を確保。基本性能を十分に発揮できるベースを構築しています。森精機の新技术への取り組みと蓄積されたノウハウが生み出したNV5000は、2002年3月の発売以来好調な受注を続けています。



NV5000売上推移(累計)

2002年3月の発売以来順調に受注を伸ばし、
2003年5月には計1,035台を売り上げました。



高精度 横形マシニングセンタ

長時間連続加工におけるコアマシン

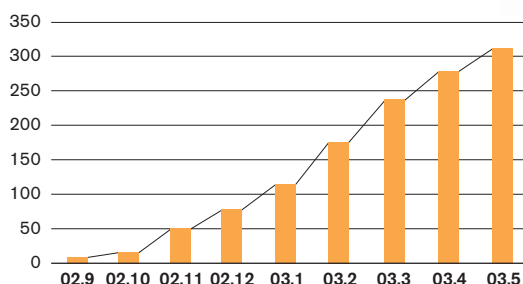
NH5000

NH5000は新機構トリプルラフにより、これまでになく徹底した切りくず対策を実現し、機械稼働率を大きく向上しました。さらに主要機構の高速化を実現し、非切削時間を大幅に短縮。トータルの加工時間が短縮されたことで、従来機より8.0~8.9%生産性を向上しました。また、ATCユニットにはオイルバス方式を採用するなど、環境負荷を低減する機能を付加。従来機に比べ潤滑油消費量は約1/5、電力消費量の大幅カットを実現しました。保守性の面でも、機械の随所に簡単にスピーディにメンテナンスが行える配慮を施しました。また、お客様に最適な治具や自動化装置、効率性を最大限に引き出すソフトウェアなどのトータルサポートが充実。2002年9月の発売以来、順調に受注を伸ばしています。



NH5000売上推移(累計)

2002年9月の発売から2003年5月まで、計307台を受注。順調に販売台数を伸ばしています。





先端技術のショールーム

森精機の実践型研究所 *Integrated Research Technology*

森精機では、実践的な手法で研究開発を行いながら自社の技術を中立的な視点で検証することができる5つの研究所を設置。個々の研究開発の成果を企業体として統合し、森精機はモノづくりに関わる企業の使命のもと、常に新たな技術を開拓していきます。

部品加工研究所



部品加工研究所は、お客様の視点で森精機の製品の品質を高めることを目的に、社内でお客様の環境をシミュレートする実践型研究所です。実際にお客様に納入したものと同仕様のシステムで、自動車部品を加工。生産性を最優先した性能の評価、トラブル分析とその原因究明や対策などを検証しています。部品加工の大量生産ノウハウを蓄積しながら、高効率生産やシステム起ち上げに関する研究、自社工作機械の量産テスト、環境管理・コストダウン化などに取り組んでいます。

大量生産ノウハウの
蓄 積

基幹技術
新技術

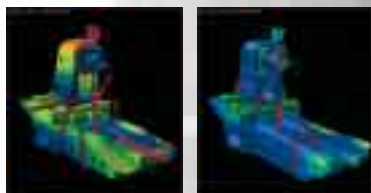
お客様
向上の

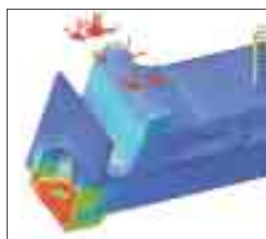
DTL (デジタル・テクノロジー・ラボラトリ)



DTLは、生産現場と工作機械のインテリジェント化を目的に設立。米国カリフォルニア州サクラメントを活動の拠点とし、主にソフトウェアやオペレーティングシステム、工作機械の要素技術の研究開発・分析を行っています。また、機械のネットワーク化、知能化に対応した独自の統一操作盤、MAPPSも開発。デジタル技術の最前線拠点として、森精機のIT技術を高度化する役割を担っています。

生産シーンの
インテリジェント化





技術研究所では基幹技術の確立と、柔軟でより付加価値の高い新技術の開発に取り組んでいます。その研究対象は多岐にわたり、電子、医療関係の部品を中心としたマイクロファイン加工分野にも新たに進出。大学など研究機関との共同研究を行いながら、今までの発想にとらわれない新技術の開発を追究しています。

技術研究所

の確立と
開発

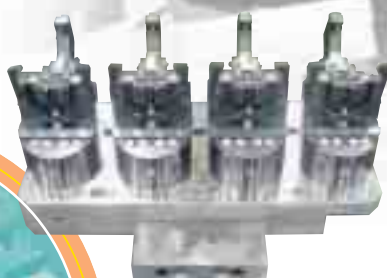
の利益
ために

トータル
エンジニアリング

加工技術の
モデルケース

治具研究所

治具研究所では、これまでに得た知識と経験を活かし、精度には絶対妥協を許さないことをモットーとして実際にお客様の治具を設計・製作しながら丈夫で使いやすい治具を開発しています。当研究所で扱う治具は、お客様用治具、社内設備用治具、社内測定用治具に大別でき、すべて3D CADによる綿密な干渉チェックを行いながら設計し、高品位な治具づくりを追求しています。



DM (Die&Mold)



DM (Die&Mold) は、実践的にお客様の金型を設計・製造しながら、多彩な加工技術や金型加工専用機、3Dデザイン加工システムなどの研究開発を推進。各過程で得た成果やテスト加工結果をデータベース化し、金型メーカーや当社の基礎研究部門にフィードバックしています。国内外の大学・研究機関との共同研究から、お客様との共同開発まで、ハードとソフト両面で実践的なアプローチを行っています。

役 員

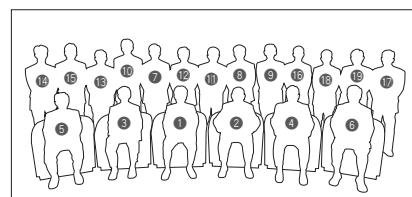
森 雅 彦
梅 岡 匡 爾
水 口 博
斉 藤 豪
西 塔 正
平 元 一 之

取締役社長 …… ①
専務取締役 …… ②
常務取締役 …… ③
常務取締役 …… ④
常務取締役 …… ⑤
常務取締役 …… ⑥



大 倉 浩 二
太 田 好 三
中 田 拓
濱 邊 康 教
繁 田 義 次
米 谷 周
山 口 義 則
玉 井 宏 明
藤 島 誠
松 山 雄 三
影 山 康 二
前 堀 克 彦
野一色 靖 夫
仲 西 隆

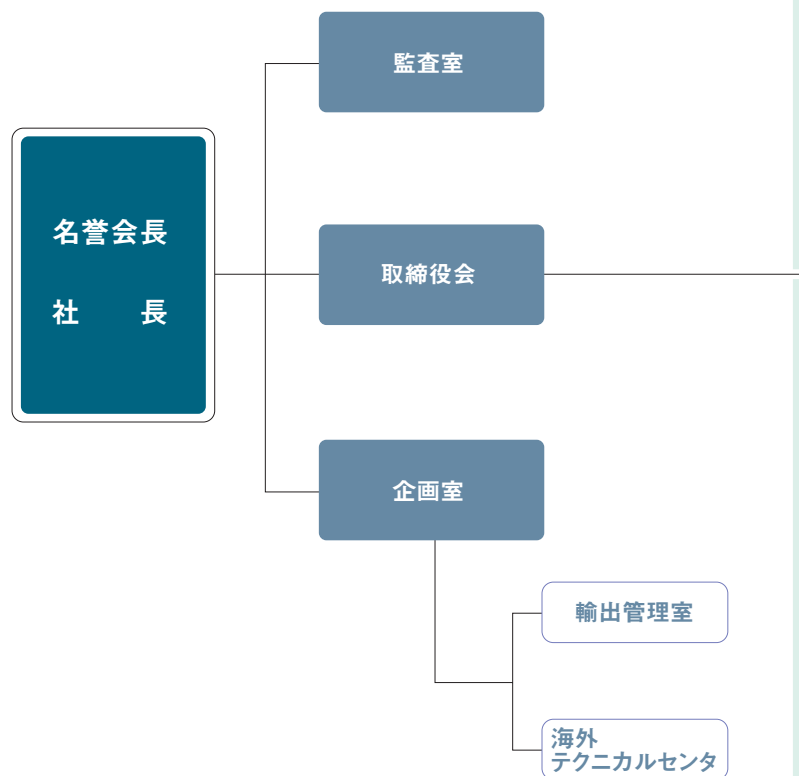
取締役 …… ⑦
取締役 …… ⑧
取締役 …… ⑨
取締役 …… ⑩
取締役 …… ⑪
取締役 …… ⑫
取締役 …… ⑬
取締役 …… ⑭
取締役 …… ⑮
常勤監査役 …… ⑯
常勤監査役 …… ⑰
監査役 …… ⑱
監査役 …… ⑲
監査役



組 織 表

ビジネスユニット

当社グループ全体を開発・製造、営業、管理の3本部に統合し、各本部下に属する各BUの執行責任と権限を明確化するビジネスユニット制を導入しました。これによって、BU別損益／予算管理の強化、資産効率の改善、事業のスピードアップ化を図り、グループ全体での事業の効率化を目指します。



開発・製造本部

伊賀機械

スピンドルユニット

奈良機械

NL

MV

MH

ハイプロダクション

MT

技術研究所

技術

電装

制御技術研究所

DTL

エンジニアリング

DM

部品加工研究所

テクノ

営業本部

海外営業

国内営業

森精機販売

米州

欧州

アジア

S&P

管理本部

購買

管理

本部の取り組み

ハイスピードで、質の高いサービスを目指して

営業本部としては、売上目標、営業利益目標の達成が全てとなります。景気変動、販売環境の変化に左右されない結果を得るためには、市場を正確に把握し、常にお客様に利益をもたらす戦略を考え、行動し、着実に成果を積み重ねていける組織作りを目指しています。これを実現させるには、全社員がお客様を考えた判断、行動が出来るように、営業、サービスの前線で活動をしている個々の担当が、お客様の声を全社員に伝える役割の重要性を認識して大きな声で発言をする事が重要な役割であり、自然に出来る環境にしていけるのが、私の使命です。また、付加価値の高いサービスを目指し、まずは処理スピー

ドを改革する必要があります。1日或いは半日単位の管理から時間単位、分単位の管理に変え、ますます早まるお客様の時間意識を超えるスピードを実現していかなければなりません。また、アフターセールスサービス＝修理ではなく、出荷後のお客様先での持ち上げ時間の短縮、機械検収後のお客様の生産性向上に対するアドバイス、最新加工技術情報の提供が行える体制作りを実践しています。当社にサービスをして貰いたい、森精機のサービスを経験すると他社の事は考えられないとお客様に言っていただける、圧倒的なスピードで質の高いサービスを目指しています。

梅岡 匡爾

専務取締役（営業本部長）



新生産体制の導入で、高生産効率を実現

水口 博

常務取締役（製造本部長）



現在、製造本部では、製造品質の確保及び生産効率の向上に取り組んでいます。各工程終了ごとに、ランニング運転を行い、出荷までに合計100時間のランニング運転を行うことにより、品質のチェックを行い、製造品質を高めました。また工場の美化にも積極的に取り組んでいます。必要な部品、道具だけを決められた位置に置き、整理・整頓に努め、製造品質の確保に繋げることができました。生産効率の向上については、NV5000で実施し大きな効果を確認できたセル生産組立方式をこれからの新機種に展開していきます。

工作機械業界としては初の試みであるこのセル生産方式を採用してから、組立所要日数を約1/2にすることに成功。組立時間削減による生産コストの低減を実現し、また、各作業員の責任範囲を明確化することで、品質の向上にも繋がっています。さらに、組立に必要な全部品をそれぞれの組立エリアに事前に配膳しておく新たな組立方式であるオートキャンプ場方式も採用しています。板金と制御盤の内製化にも着手し、搬送コストの削減、製作リードタイムの短縮化を実現。従来の納期を50%削減することに成功しました。仕様変更にも即座に対応でき、品質管理の徹底で製品不良の低減に繋がっています。このような新生産体制の導入で、より一層の生産効率の向上に取り組んでいます。

日米400名体制で、次世代マシン・技術に挑む

昨年、NV5000、NH5000とヒット商品を二つ生み出しました。現代的な設計が製造プロセスの合理化と結びついていたのが成功です。今年は、この成功を線から面へと広げていきます。そのため大胆な提案を行います。立形マシニングセンタNV4000、横形マシニングセンタNH4000、NH6300、複合加工機NTシリーズなどがそれにあたり、「重心を駆動する」というコンセプトで、加工時間の短縮と、加工面品位の改善を行います。旋盤は、「95%を占める切削時間自体の短縮」をテーマに加工性能の改善を行います。Super MILLER 400はマシニングセンタ由来のミリング能力と多様なワーク供給機能を持った複合加工機、CS2000は高速性とライン志向のスリムさで強化されたピックアップ・ターン、

ともに千葉事業所で開発しました。機種共通の機械操作盤、MAPPSは新たにWindows® XPを採用、ソリッド・モデルCAM・VEGA™ Milling Editionなど多彩なソフトウェアを搭載しています。また、自動車部品量産のお客様と金型加工のお客様にむけて、ソリューション部隊を強化。プロジェクト・コーディネーターと呼ばれる技術者が、受注から稼働まで一貫したサポートを行っています。開発業務は、奈良、伊賀、千葉、名古屋、米国の各開発センタなどの総勢約400名のエンジニアが担当。昨年9月に旧日立精機からの新たな人員が加わり、開発体制は一層充実したものになりました。2004年に向け、更に多くの機械の開発に着手しています。金型加工専用マシニングセンタNDシリーズ、そのデスクトップ・モデルND1000、大型の横形NHシリーズ、自動車用の量産部品を加工するデスクトップ・ライン向け複合加工機NXシリーズなど、次々に新機種を発表していきます。

平 元 一 之

常務取締役（開発本部長）



会社全体のシステムを最適化し、経営目標の達成を目指す

玉 井 宏 明

取締役（管理本部長）

管理本部の管掌する部門は、企画、経理、人事、総務、情報システム、購買、サプライチェーンマネジメント、マーケティングと多岐にわたります。その役割は、当社の事業、即ち、開発・製造・販売・サービスの企業活動において、部門間の壁を超えて、原材料の調達からお客様への製品提供までの一連の事業プロセスを最適化し、スループット（貢献利益）の最大化、キャッシュフローの最大化、在庫削減、トータル経費の最小化を実現することです。つまり、会社全体の最適化を図ることにより、利益を稼ぐことに貢献することが管理部門の使命です。管理部門の今年の取り組みは、経営目標を±10%の精度で達成するために、

- ① ビジネスユニット別月次決算を迅速かつ正確に確定し、
- ② 社員ひとりひとりが自分の役割を認識し、精緻な目標を決め実行する環境を整え、
- ③ お客様に受け入れられる製品とサービスを市場に投入する仕組みを作り、
- ④ お客様の声に耳を傾け、ブランドアイデンティティを確立し、必ず黒字化を達成することです。



ビジネスユニットの取り組み

NL BU 中・大型CNC旋盤



SL2500Y

NLビジネスユニットでは、標準チャックサイズが6〜24インチの中・大型CNC旋盤の開発及び製造を行っています。SLシリーズ及びZLシリーズを主力製品として約50機種を生産し、最近の動向としてミールリング機能付き、Y軸機能付き、サブスピンドル機能付などの高効率加工機が主流となっています。品質・コスト・納期においては常にトップであることを目指して

います。2003年は、当社主力機種のSLシリーズを根本的に見直し、NV5000やNH5000に代表される「N」シリーズの思想を踏襲した戦略的新製品、NLシリーズを市場投入させ、グローバルワンを目指しています。基本設計に忠実でありながら、最新技術を導入。省エネ、ネットワーク技術、IT化技術も搭載し、お客様の利益を出すマシンを生み出していきます。



松本 光司
ゼネラルマネージャー

MT BU 複合加工機

MT(ミル・ターン)ビジネスユニットは、ZTシリーズ、Super HiCELLシリーズ、MTシリーズを主力製品とする複合加工機の開発・生産を千葉事業所で行っています。ここ数年は、CNC旋盤とマシニングセンタの機能を併せ持ち、1台で全ての加工が完結できる複合加工機のラインアップに注力してきました。比較的量産分野の工程集約に高い生産性をもたらすZTシリーズ、一般加工分野で柔軟性の高い工程集約加工が可能なSuper HiCELLシリーズ、高生産性と高度な工程集約を可能としたMTシリーズに加え、今年からは世界最小のフロアスペースで、世界一の加工容積を実現し、高いミールリング加工能力と輪郭加工精度を実現する複合加工機の新機軸Super MILLERシリーズを開発し、複合加工機のラ

インアップに加えます。今後は更なる拡大に向けて現製品の充実を図ると共に、お客様の更なる利益追求にお応えできるよう、さらに画期的なコストパフォーマンスが提供できる次世代の複合加工機開発にも取り組んでいます。



石垣 光
ゼネラルマネージャー



MT1500S

MV BU 立形マシニングセンタ



NV5000

MVビジネスユニットの業務内容は立形マシニングセンタの設計・製造及び板金製作で、主力製品はNV5000、MV-653、MV-1003です。2002年3月に全世界に向けて発売した高速・高精度・高生産性を目指したNV5000は、好評を博しています。MVビジネスユニットの組立においては、一人の作業者が全工程を担当する「セル生産方式」を導入しました。この方式の導入により従来の工程別専任作業方式と比較して、生産リードタイムを短縮し、短納期要求に対しても対応できる体制を確立。開発部門においてはNV5000の開発コンセプトを継承したNVシリーズの展開においてもデジタルデザインを駆使して試作レ

開発を実現しています。開発期間を大幅に短縮、タイムリーに新製品を市場に投入することを目指しています。我々MVビジネスユニットは、NV5000で培った実績と自信を基に品質・コスト・納期において常にトップを目指し、お客様の更なる利益追求に対応する機械作りに取り組んでいます。



高井 康文
ゼネラルマネージャー

MH BU 横形マシニングセンタ



NH5000

MHビジネスユニットでは横形マシニングセンタの開発と製造を行っています。この度、昨年開発したNH5000に続く戦略的新製品NHシリーズを開発し、2002年12月より販売を開始。NHシリーズは、高速性や高精度はもはや当然のニーズとして、機械稼働率を高めることで生産性を上げ、ひいてはお客様の利益向上にまでつなげることをコンセプトとしています。周辺機器やシステム面での充実、ソフトウェアとの親和性、治具面でのサポートなど、NHシリーズはあらゆる視点で完成度の高いマシンに仕上げま

した。21世紀のスタンダードモデルとして、グローバルな市場で競争力を発揮するマシンだとスタッフ一同確信しています。



杉本 好昭
ゼネラルマネージャー

ハイプロダクション

小型CNC旋盤・小型マシニングセンタ

ハイプロダクションビジネスユニットでは、掌に乗るサイズのワークの加工を対象とするCNC旋盤、マシニングセンタの設計・製作を行っています。主力製品はCL2000シリーズ、RL-203、VL-25、ACCUMILL4000、TV-300、400、FMシリーズ、ULTIMILLシリーズ。これらはいずれも安定した品質維持、かつ秒を争う高生産性を求められる機種であります。設計では3D CADによる解析と構想段階でのCritical Design Reviewを繰り返し、品質・コスト・納期において精度の高い試作に取り組み、環境と安全に配慮した体制の確立に努めています。今後も、熱変位が極少で、切りくず、クーラント



高山 直士
ゼネラルマネージャー

に強い量産設備機の設計製作、ローダーセットでコストパフォーマンスにすぐれたCNC旋盤、マシニングセンタの開発を目指していきます。



CL2000



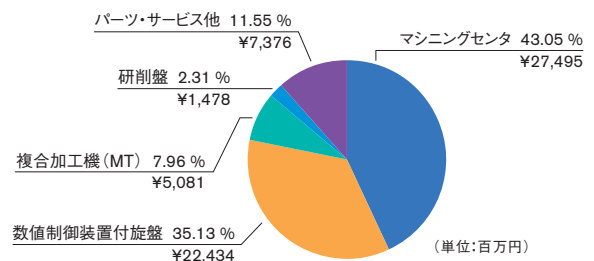
ACCUMILL 4000

セクション別売上高

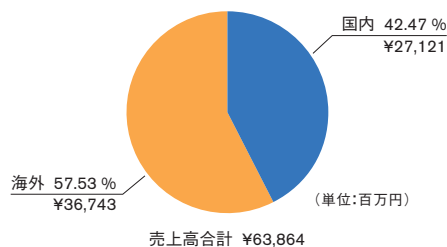
BU別売上高

	金額(百万円)	比率
HP BU	14,771	23.13 %
MV BU	11,845	18.55 %
MH BU	10,770	16.86 %
NL BU	8,569	13.42 %
MT BU	5,838	9.14 %
サービス&パーツ BU	5,378	8.42 %
森精機ハイテック	3,515	5.50 %
太陽工機	1,742	2.73 %
その他	1,436	2.25 %
合計	63,864	100.00 %

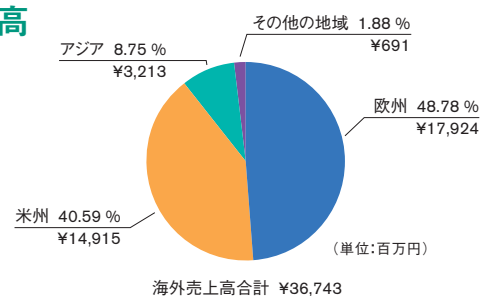
製品別売上高



国内・海外別売上高比率



海外売上高



森精機グループ

国内連結子会社

株式会社森精機ハイテック
株式会社太陽工機
株式会社森精機テクノ
株式会社森精機プレジジョン
株式会社森精機治具研究所
株式会社森精機部品加工研究所
株式会社森精機販売

国内持分法非適用関連会社

株式会社ユナイテッドマニファクチャリングソリューションズ
他 3 社

海外子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC.
MORI SEIKI GmbH
MORI SEIKI (UK) LTD.
MORI SEIKI FRANCE S.A.
MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.
MORI SEIKI ESPAÑA S.A.
MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD.
台湾森精機股份有限公司
MORI SEIKI BRASIL LTDA.
MORI SEIKI HONG KONG LTD.
MORI SEIKI MEXICO,S.A. DE C.V.
MORI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.
上海森精机机床有限公司
MORI SEIKI KOREA CO., LTD.
DTL MORI SEIKI, INC.
MORI SEIKI MÜNCHEN GmbH
PT. MORI SEIKI INDONESIA
MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD.

アジアエリア

アジア諸国とオセアニアをテリトリーに営業活動を展開。台湾、タイ、シンガポール、上海、香港に加え、昨年は韓国、今年は、インドネシア、オーストラリアに現地法人を設立しました。さらに、中国でのセールスフォール拡充として、北京、天津、深圳、東莞、重慶に現地法人を設立。現地での営業、サービスに加え、部品の在庫や売買が現地で可能となり、お客様の既設機ダウンタイム削減に大きく貢献しています。昨今のアジアマーケットでは、日系企業だけではなく現地企業からの受注も多く、急速に売上を伸ばしています。ビフォアそしてアフタセールスの充実をモットーに、深くお客様に入り込んだきめ細かな営業活動を実践していきます。



大倉 浩二

取締役
営業本部副本部長、
アジア・ビジネスユニット
兼 海外営業・ビジネスユニット
兼 マーケティング戦略室



米州エリア

南米を含めた米州全地域にわたるお客様をサポートする現地販売店網を確立。更なる市場拡大のため現在の顧客マインドに合致した、販売店との相互補完による新販売システム導入を予定しています。また、サポート面ではExtended Service Supportからさらに進めた24/7サポートを今年度から実施。パーツ供給において24時間以内出荷率は95%以上を達成。さらにこの数値をアップするため効率的な部品在庫を行っています。現在、米国では日本企業の進出トレンドが見られます。そこで日系企業担当セールスエンジニアを配置し、進出サポートと販売強化を目指しています。また、大手企業担当として営業戦略セールスエンジニアも配置。2005年前後におこるであろう設備購入更新のピークを目標に、新体制で臨んでいきます。



濱 康教

取締役
米州・ビジネスユニット
ゼネラルマネージャー
兼 MORI SEIKI U.S.A., INC.
社長 兼 CEO

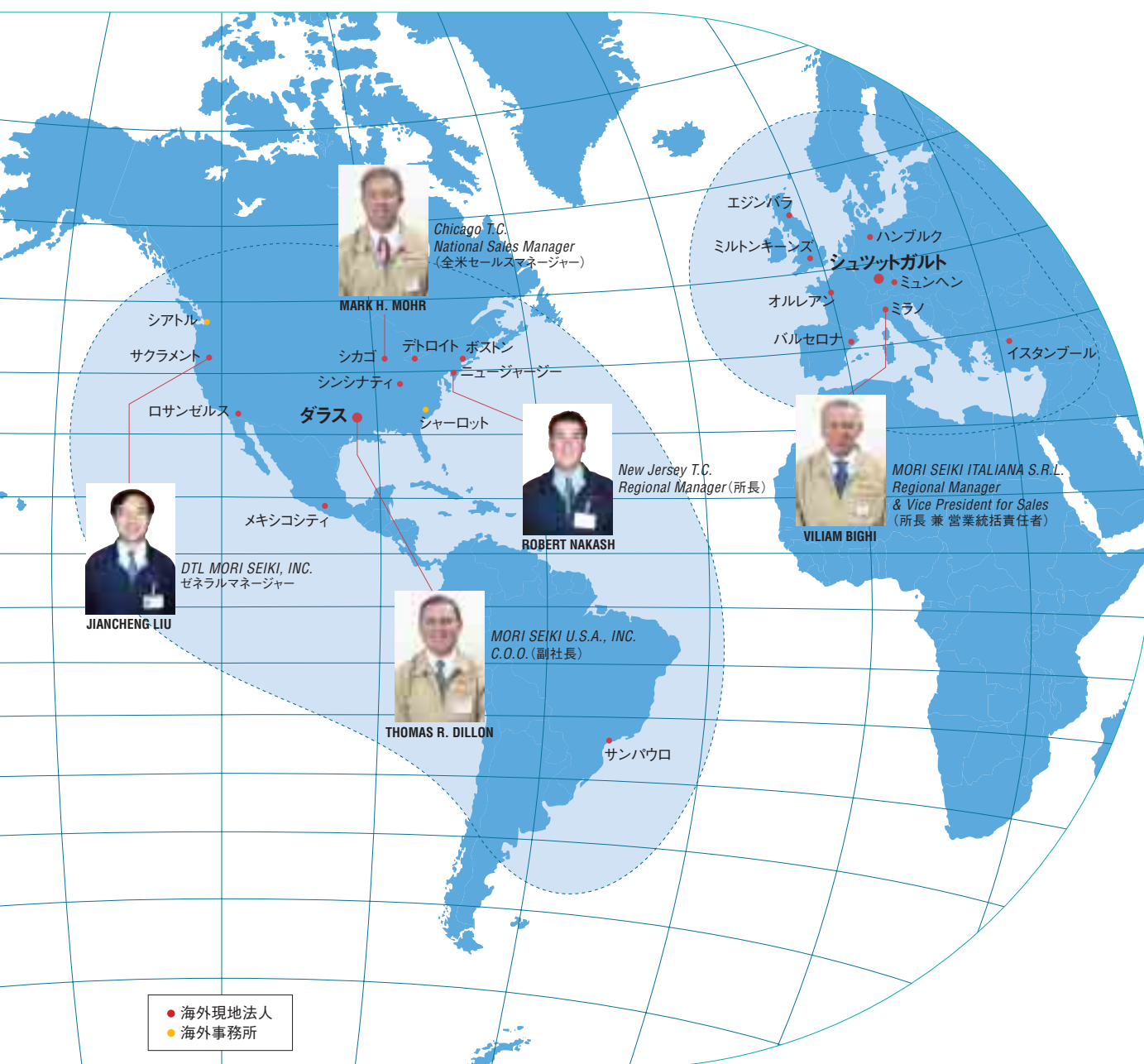
欧州エリア

イタリア、UK、スイスで高いマーケットシェアを獲得。欧州メーカーとのHead to Headの競争に対応する販売・技術サポート体制を確立しました。そのひとつとして、欧州の管理・営業・サービスの業務統合の本部、MORI SEIKI EuropeをMORI SEIKI GmbH内に設立。ドイツ南部地域への直販、ならびに2004年からのドイツ北部の直販体制の確立に向けてドイツ市場のセールス網の整備に取り組んでいます。また、パリに新しく建設中のFrance T.C.内に欧州デモンストレーション・センタを設立。ドイツ周辺諸国での安定した販売の確立、さらに新しくEUに加盟する中欧や東欧にも営業を拡大し、3年後にはマーケットシェアの倍増による、ドイツ市場だけで100億円のマーケットに仕上げていきます。



齊 藤 豪

常務取締役
欧州・ビジネスユニット
ゼネラルマネージャー



森精機エコポリシー

② 資源・エネルギーを大切に利用する

電力／紙などの資源、重油などの化石エネルギー使用量節減を図り、廃棄物の削減およびリサイクルを推進します。

② 環境にやさしい製品を造る

製品構成部品のリサイクル率を高めるとともに、騒音を低減し、長寿命化、省資源を目指した製品開発を推進します。

② 社員の環境保護意識を高める

環境問題への意識を高め、環境保護活動を実践するために全社員への教育／訓練、関係会社への協力要請を実行します。

② 環境目標を定め定期的に見直す

環境目的／目標に対する取組みの成果を定期的に確認し、環境マネジメントシステムの継続的な向上に努めます。

② 社会の一員として環境政策に協力する

環境法規制およびその他の要求事項を遵守するとともに自主管理基準を定め、環境保全活動の充実を図ります。

② 環境保全についての情報公開に努める



取締役社長 森 雅彦



当社は、全社一丸となって、環境保全に取り組んでおります。

森精機製作所 環境管理委員会

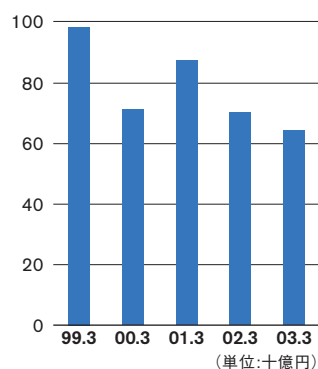
財 務 情 報

連結財務ハイライト

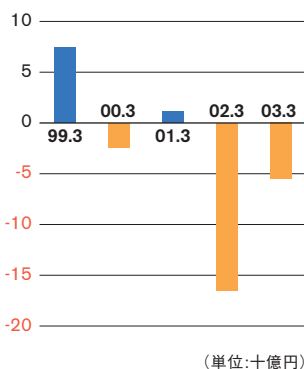
2003年及び2002年3月31日に終了した年度

年度:	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003	2002	2003
売上高	¥ 63,864	¥ 69,656	\$ 531,314
当期純損失	(5,555)	(16,607)	(46,215)
1株当たり情報(単位:円、米ドル)			
当期純損失:			
基本的	¥ (61.96)	¥ (178.93)	\$ (0.52)
希薄化後	—	—	—
純資産	975.50	1,039.22	8.12
配当金	5.00	5.00	0.04
年度末現在:			
総資産	¥ 115,123	¥ 113,415	\$ 957,762
株主持分	86,875	93,551	722,753

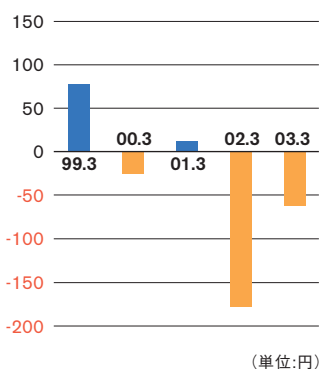
売上高



当期純利益(損失)



1株当たり当期純利益(損失)

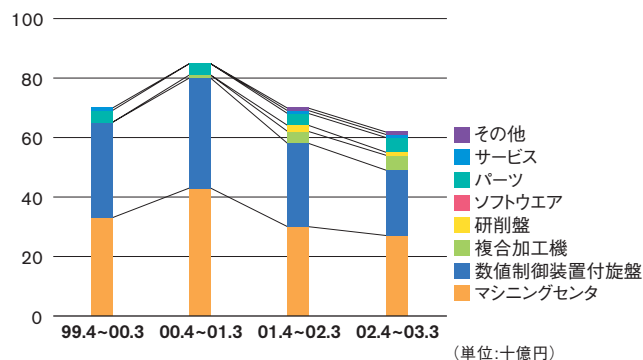


2003年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2003年3月末の米ドルの為替レート120円20銭により換算しております。

売上高

年度	マシニングセンタ	数値制御装置付旋盤	複合加工機	研削盤	ソフトウェア	パーツ	サービス	その他	合計
1999.4.1~2000.3.31	33,065	32,451	296	—	43	4,216	721	86	70,878
	46.6 %	45.8 %	0.4 %	—	0.1 %	6.0 %	1.0 %	0.1 %	100.0 %
2000.4.1~2001.3.31	42,820	37,066	1,489	—	61	4,397	933	112	86,878
	49.3 %	42.7 %	1.7 %	—	0.1 %	5.0 %	1.1 %	0.1 %	100.0 %
2001.4.1~2002.3.31	29,699	28,179	3,884	1,940	62	4,041	1,053	798	69,656
	42.6 %	40.5 %	5.6 %	2.8 %	0.1 %	5.8 %	1.5 %	1.1 %	100.0 %
2002.4.1~2003.3.31	27,494	22,434	5,081	1,478	55	5,205	1,224	893	63,864
	43.1 %	35.1 %	8.0 %	2.3 %	0.1 %	8.1 %	1.9 %	1.4 %	100.0 %

(単位:百万円)



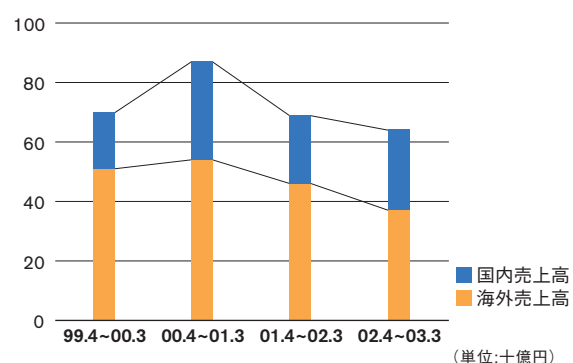
海外売上高

年度	合計
1999.4.1～2000.3.31	51,425 72.6 %
2000.4.1～2001.3.31	54,081 62.2 %
2001.4.1～2002.3.31	46,463 66.7 %
2002.4.1～2003.3.31	36,743 57.5 %

(単位:百万円)

・上記の売上高は連結売上高に含まれております。

・上記のパーセンテージは各年度の連結売上高に基づいて計算しております。



有形固定資産の減価償却費及び設備投資

年度	減価償却費	当期純利益(損失)	設備投資額
1998.4～1999.3	5,405	7,446	10,309
1999.4～2000.3	6,092	(2,436)	6,158
2000.4～2001.3	5,795	1,119	5,690
2001.4～2002.3	5,679	(16,607)	5,226
2002.4～2003.3	5,114	(5,555)	4,862

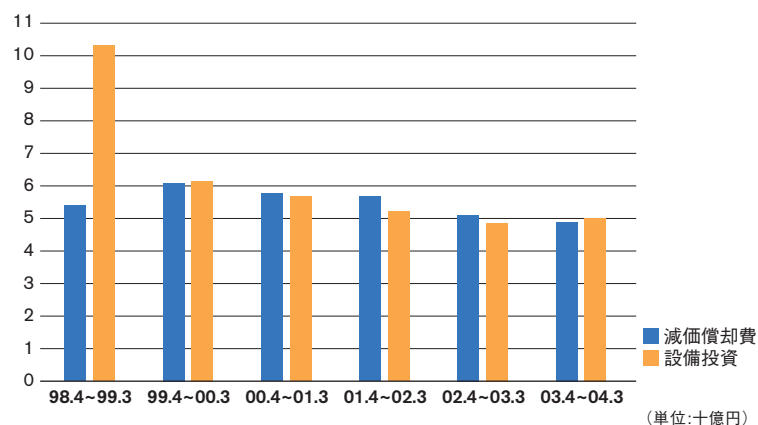
(単位:百万円)

予想

2003.4～2004.3	4,900	900	5,000
---------------	-------	-----	-------

(単位:百万円)

・当社の過去5年間の設備投資額の合計は約32,245百万円に達しております。



5年間の要約財務データ

単位:百万円

単位:千米ドル

年度	2002.4~2003.3	2001.4~2002.3	2000.4~2001.3	1999.4~2000.3	1998.4~1999.3	2002.4~2003.3
売上高	¥ 63,864	¥ 69,656	¥ 86,878	¥ 70,878	¥ 97,754	\$531,314
当期純(損失)利益	(5,555)	(16,607)	1,119	(2,436)	7,446	(46,215)
売上高純利益(損失)率	(8.7%)	(23.8%)	1.3%	(3.4%)	7.6%	(8.7%)
販売費及び一般管理費	22,755	19,492	18,247	17,260	18,024	189,309
配当金	445	450	663	577	962	3,702
総資産	115,123	113,415	146,091	150,071	173,918	957,762
株主持分	86,875	93,551	125,171	131,467	134,802	722,753
有形固定資産合計	56,977	59,575	73,333	75,038	75,723	474,018
運転資本	¥ 23,970	¥ 36,728	¥ 49,255	¥ 47,941	¥ 48,354	\$199,417

1株当たり情報(単位円・米ドル):

当期純(損失)利益	¥(61.96)	¥(178.93)	¥11.68	¥(25.32)	¥77.39	\$(0.52)
配当金	5.00	5.00	7.00	6.00	10.00	0.04

1. 1株当たり当期純利益(損失)は各年度における普通株式の株式配当に関する調整後の期中平均発行済株式数に基づいて計算しております。

2. 1株当たり配当金はそれぞれの年度に対応するものとして宣言されたものであり、実際支払額を利益剰余金から減額しております。

3. 2003年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2003年3月末の米ドルの為替レート120円20銭により換算しております。

連結貸借対照表

資産の部

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記 1)
	3月31日現在 2003	2002	3月31日現在 2003
流動資産:			
現金及び預金(注記 3)	¥ 8,453	¥ 13,515	\$ 70,324
営業債権:			
受取手形及び売掛金	17,398	13,192	144,742
貸倒引当金	(107)	(136)	(890)
営業債権純額	17,291	13,056	143,852
たな卸資産(注記 4)	21,944	16,426	182,562
繰延税金資産(注記 8)	272	354	2,263
その他の流動資産	1,670	1,467	13,894
流動資産合計	49,630	44,818	412,895
有形固定資産:			
土地(注記 16)	20,656	20,619	171,847
建物及び構築物	60,360	59,466	502,163
機械装置	37,638	41,036	313,128
建設仮勘定	829	128	6,897
	119,483	121,249	994,035
減価償却累計額	(62,506)	(61,674)	(520,017)
有形固定資産純額	56,977	59,575	474,018
投資その他の資産:			
投資有価証券:			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	174	230	1,447
その他(注記 5)	4,722	6,471	39,286
投資有価証券合計	4,896	6,701	40,733
繰延税金資産(注記 8)	70	675	582
その他の資産			
営業権	2,000	—	16,639
その他	1,550	2,307	12,895
貸倒引当金	—	(661)	—
その他の資産純額	3,550	1,646	29,534
投資その他の資産合計	8,516	9,022	70,849
資産合計:	¥115,123	¥113,415	\$957,762

「連結財務諸表注記」参照

負債、少数株主持分及び株主持分の部

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記 1)
	3月31日現在 2003	2002	3月31日現在 2003
流動負債:			
短期銀行借入金(注記 7)	¥ 7,000	¥ –	\$ 58,236
一年以内返済長期債務(注記 7)	5,159	84	42,920
支払手形及び買掛金	5,733	3,136	47,696
未払法人税等	359	393	2,987
未払費用	2,042	1,333	16,988
繰延税金負債(注記 8)	253	115	2,105
その他の流動負債	5,114	3,029	42,546
流動負債合計	25,660	8,090	213,478
固定負債:			
長期債務(注記 7)	376	7,345	3,128
退職給付引当金(注記 6)	–	2,538	–
繰延税金負債(注記 8)	368	–	3,062
再評価に係る繰延税金負債(注記 8)	1,824	1,866	15,174
その他の固定負債	–	1	–
固定負債合計	2,568	11,750	21,364
少数株主持分	20	24	167
偶発債務(注記 11)			
株主持分(注記 9 及び 17):			
資本金:			
授權株式数 — 157,550,000 株 — 2003年及び2002年3月31日現在			
発行済株式数 — 94,775,427 株 — 2003年及び2002年3月31日現在	28,191	28,191	234,534
資本剰余金	40,931	40,931	340,524
土地再評価差額金(注記 16)	(13,576)	(13,617)	(112,945)
利益剰余金	37,920	43,920	315,474
その他有価証券評価差額金(注記 5)	42	(15)	349
為替換算調整勘定	(1,605)	(1,546)	(13,353)
自己株式 ; 5,718,088 株 — 2003年3月31日現在 4,755,008 株 — 2002年3月31日現在	(5,028)	(4,313)	(41,830)
株主持分合計	86,875	93,551	722,753
負債、少数株主持分及び株主持分合計	¥115,123	¥113,415	\$957,762

「連結財務諸表注記」参照

連結損益計算書

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記 1)
	3月31日に終了した年度 2003	2002	3月31日に終了した年度 2003
売上高	¥ 63,864	¥ 69,656	\$531,314
売上原価	45,122	53,364	375,391
売上総利益	18,742	16,292	155,923
販売費及び一般管理費(注記 10)	22,755	19,492	189,309
営業損失	(4,013)	(3,200)	(33,386)
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	80	100	666
支払利息	(117)	(69)	(973)
投資有価証券評価損	(1,214)	(7,205)	(10,101)
為替差益	528	44	4,393
たな卸資産廃棄損及び評価損	—	(5,574)	—
退職給付制度間移行利益	517	—	4,301
その他	(313)	(92)	(2,604)
税金等調整前当期純損失	(4,532)	(15,996)	(37,704)
法人税、住民税及び事業税(注記 8):			
当期税額	67	562	557
過年度還付税額	(198)	—	(1,647)
調整額	1,147	59	9,542
少数株主(利益)損失	(7)	10	(59)
当期純損失	¥ (5,555)	¥(16,607)	\$ (46,215)

「連結財務諸表注記」参照

連結株主持分計算書

単位:百万円

	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	土地再評価 差額金 (注記 16)	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金 (注記 5)	為替換算 調整勘定	自己株式
2001年3月31日現在	94,775,427	¥28,191	¥40,931	¥ -	¥61,229	¥(2,234)	¥(2,942)	¥ (4)
当期純損失	-	-	-	-	(16,607)	-	-	-
配当金	-	-	-	-	(663)	-	-	-
役員賞与	-	-	-	-	(39)	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	(13,617)	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	2,219	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	1,396	-
自己株式 ― 買入	-	-	-	-	-	-	-	(4,320)
自己株式 ― 売却	-	-	-	-	-	-	-	11
2002年3月31日現在	94,775,427	28,191	40,931	(13,617)	43,920	(15)	(1,546)	(4,313)
当期純損失	-	-	-	-	(5,555)	-	-	-
配当金	-	-	-	-	(450)	-	-	-
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加額	-	-	-	-	5	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	41	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	57	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	(59)	-
自己株式 ― 買入	-	-	-	-	-	-	-	(715)
自己株式 ― 売却	-	-	-	-	-	-	-	-
2003年3月31日現在	94,775,427	¥ 28,191	¥40,931	¥(13,576)	¥ 37,920	¥ 42	¥(1,605)	¥(5,028)

単位:千米ドル (注記 1)

	資本金	資本 剰余金	土地再評価 差額金 (注記 16)	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金 (注記 5)	為替換算 調整勘定	自己株式
2001年3月31日現在	\$234,534	\$340,524	\$ -	\$509,392	\$(18,586)	\$(24,476)	\$ (42)
当期純損失	-	-	-	(138,161)	-	-	-
配当金	-	-	-	(5,516)	-	-	-
役員賞与	-	-	-	(324)	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	(113,286)	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	18,461	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	11,614	-
自己株式 ― 買入	-	-	-	-	-	-	(35,940)
自己株式 ― 売却	-	-	-	-	-	-	100
2002年3月31日現在	234,534	340,524	(113,286)	365,391	(125)	(12,862)	(35,882)
当期純損失	-	-	-	(46,215)	-	-	-
配当金	-	-	-	(3,744)	-	-	-
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加額	-	-	-	42	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	341	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	474	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	(491)	-
自己株式 ― 買入	-	-	-	-	-	-	(5,948)
自己株式 ― 売却	-	-	-	-	-	-	-
2003年3月31日現在	\$ 234,534	\$ 340,524	\$(112,945)	\$ 315,474	\$ 349	\$(13,353)	\$(41,830)

「連結財務諸表注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記 1)
	3月31日に終了した年度 2003	2002	3月31日に終了した年度 2003
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純損失	¥(4,532)	¥(15,996)	\$(37,704)
税金等調整前当期純損失を営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:			
減価償却費	5,114	5,679	42,546
投資有価証券評価損	1,214	7,205	10,101
貸倒引当金の減少額	(702)	(112)	(5,840)
退職給付引当金の増減額	(2,538)	159	(21,115)
賞与引当金の増減額	547	(250)	4,551
受取利息及び受取配当金	(80)	(100)	(666)
支払利息	117	69	973
為替差益	(380)	(836)	(3,161)
資産・負債の増減額:			
営業債権の増減額	(3,495)	7,630	(29,077)
たな卸資産の増減額	(4,676)	15,293	(38,902)
営業債務の増減額	2,567	(4,423)	21,356
役員賞与の支払額	—	(39)	—
その他	3,151	159	26,214
小計	(3,693)	14,438	(30,724)
利息及び配当金の受取額	79	100	657
利息の支払額	(117)	(69)	(973)
法人税等の支払額	(23)	(633)	(191)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(3,754)	13,836	(31,231)
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(3,103)	(2,137)	(25,815)
有形固定資産の売却による収入	28	20	233
投資有価証券の取得による支出	(537)	(927)	(4,468)
投資有価証券の売却による収入	1,164	—	9,685
関係会社株式の取得による支出	(40)	(17)	(333)
無形固定資産の取得による支出	(337)	(482)	(2,804)
営業譲受に伴う支出	(2,450)	—	(20,383)
その他	(103)	(6)	(857)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,378)	(3,549)	(44,742)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期銀行借入金の純増減額	7,000	(174)	58,236
長期債務による収入	—	801	—
長期債務の返済による支出	(1,922)	(936)	(15,990)
自己株式の取得による支出	(715)	(4,320)	(5,948)
配当金の支払額	(450)	(663)	(3,744)
その他	45	8	374
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,958	(5,284)	32,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	(50)	(59)	(416)
現金及び現金同等物の増減額	(5,224)	4,944	(43,461)
現金及び現金同等物の期首残高	13,512	8,444	112,412
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	93	124	774
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 3)	¥ 8,381	¥ 13,512	\$ 69,725

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表注記 2003年3月31日

1. 連結財務諸表作成の基本事項

株式会社森精機製作所（以下「当社」）及び国内連結子会社は、日本で一般に公正妥当と認められ、適用されている会計原則及び会計慣行に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。海外連結子会社は所在国の基準に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。

添付の連結財務諸表は日本で一般に公正妥当と認められ、適用されている会計原則及び会計慣行（これらは日本以外の国及び地域において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行と重要な諸点において相違する可能性があります。）に準拠して作成されており、日本の証券取引法に基づく当社の連結財務諸表を編集して作成されております。

この連結財務諸表は、海外の読者が理解しやすいように、日本で公表した連結財務諸表の組替や調整を行っております。

す。加えて、日本の会計原則では要求されていない財務情報についても必要に応じて、追加情報として記載しております。

添付の米ドル表示の財務諸表は、単に便宜のために算術的な計算として2003年3月31日現在の換算レートである1ドル=120.20円で換算した金額を表示しております。なお、この換算は、実際に日本円の金額を当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換算できることを意味するものではありません。

2002年3月31日終了年度の連結財務諸表の一部を、2003年3月31日終了年度の表示に合わせて組替えておりますが、この組替は連結純損失及び株主持分に影響を及ぼすものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の原則

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権付株式の過半数の所有またはその他の手段によって当社が実質的に支配するすべての子会社の勘定を含んでおります。すべての重要な連結会社間の債権債務ならびに取引は連結上消去されております。

12月31日を決算日とする連結子会社が2社ありますが、連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算にもとづく1年間の財務諸表を連結しております。

子会社のすべての資産、負債は取得日において再評価し、各取得日における子会社の取得原価が当該子会社の純資産を超える部分は定額法により5年間で償却しております。

(2) 外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債は、期末日の為替

レートにより円貨に換算し、株主持分の項目は発生日レートで換算しております。この換算に伴う換算差額は株主持分及び少数株主持分の項目として表示しております。収益、費用及びキャッシュ・フローは期中平均相場により円貨に換算しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品の評価には、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しており、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用し

ております。

原材料の評価には移動平均法による原価法を採用しており、貯蔵品の評価には最終仕入原価法を採用しております。

(5) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した当社及び国内連結子会社の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置	2年～17年

(6) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、オペレーティング・リース取引の会計処理により、海外子会社のオペレーティング・リース取引以外のリース取引についてはファイナンス・リース取引の会計処理によりしております。

(7) 非連結子会社及び関連会社に対する投資

非連結子会社及び関連会社に対する投資は、移動平均法による原価法によって評価しております。

(8) 投資有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価によって評価しております。評価差額は株主持分の項目として処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によって評価しております。

(9) 退職給付

2002年3月31日終了年度までは、従業員への退職金及び年金制度からの支払に備えるために年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値の見込額に基づき、年度

末において必要と認められる額を退職給付引当金として計上してまいりました。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしてまいりました。

当社は2003年3月20日に厚生年金基金を解散して確定拠出年金制度を導入しました。本移行に伴う影響は、退職給付制度間の移行等に関する会計基準に従って処理しております。

(10) 法人税等

会計上と税務上の収益、費用の認識の相違について法人税等の期間配分を行うために税効果会計を適用しております。

(11) デリバティブ取引

デリバティブ取引は時価で評価しております。

(12) ヘッジ会計

ヘッジ手段としてのデリバティブ取引に関わる損益は、ヘッジ対象に関わる損益の認識時点まで繰延処理しております。

(13) 研究開発費及びソフトウェア

研究開発費は発生時に費用処理しております。自社で利用するために開発したソフトウェア関連の費用のうち、将来の収入の増加や費用の節減に繋がらないものは、発生時に費用処理しております。将来の収入の増加や費用の節減に繋がるものについては資産計上を行い、利用可能期間（5年）にもとづく定額法により減価償却を行っております。

(14) 営業権

営業権は定額法により5年間で償却しております。

3. 現金及び現金同等物

2003 年及び 2002 年 3 月 31 日現在における現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている関連科目の金額の関係は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003	2002	2003
現金及び預金	¥8,453	¥13,515	\$70,324
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(72)	(3)	(599)
現金及び現金同等物の期末残高	¥8,381	¥13,512	\$69,725

2002 年 3 月 31 日終了年度において、当社は株式会社太陽工機の株式を取得し、同社を連結しました。株式会社太陽工機の連結開始時の資産及び負債の内訳、株式会社太陽工機株式の取得原価並びに同株式取得のための総支出額の関係は次のとおりです。

	単位:百万円
流動資産	¥ 1,200
固定資産	552
連結調整勘定	443
流動負債	(1,792)
固定負債	(353)
株式会社太陽工機 株式取得価額	50
株式会社太陽工機 現金及び現金同等物	(33)
株式会社太陽工機取得のための当社の支出額	¥ 17

株式会社森精機ハイテック（旧森精機興産株式会社）は、2002 年 9 月 21 日付で、日立精機株式会社の精密工作機械の製造及び販売ならびに日立精機サービス株式会社の精密工作機械の修理及びアフターサービス事業を譲受けました。その結果、2002 年 9 月 21 日付で資産が下記のとおり増加しております。

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥ 88	\$ 732
固定資産	2,512	20,899
資産合計	¥2,600	\$21,631

なお、上記の 2,600 百万円 (21,631 千米ドル) と「営業譲受に伴う支出」2,450 百万円 (20,383 千米ドル) との差額 150 百万円 (1,248 千米ドル) は 2003 年 3 月 31 日現在、その他の流動負債に計上されております。

4. たな卸資産

2003 年及び 2002 年 3 月 31 日現在のたな卸資産の明細は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003	2002	2003
商品	¥ 53	¥ 38	\$ 441
製品	13,018	10,270	108,303
仕掛品	3,941	3,289	32,787
原材料及び貯蔵品	4,932	2,829	41,031
合計	¥21,944	¥16,426	\$182,562

5. 有価証券

2003 年及び 2002 年 3 月 31 日現在のその他有価証券で時価のあるものは次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2003			2003		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥2,873	¥2,975	¥102	\$23,902	\$24,750	\$849
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,873	2,975	102	23,902	24,750	849
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,756	1,724	(32)	14,609	14,343	(267)
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,756	1,724	(32)	14,609	14,343	(267)
合計	¥4,629	¥4,699	¥ 70	\$38,511	\$39,093	\$582

	単位:百万円		
	2002		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥ 167	¥ 177	¥ 10
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	167	177	10
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,306	6,270	(36)
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,306	6,270	(36)
合計	¥6,473	¥6,447	¥(26)

2003 年 3 月 31 日終了年度において、その他有価証券で時価のある株式について 1,214 百万円 (10,101 千米ドル) の減損処理を行っております。なお、期末の時価が取得原価に比して 30% 以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2003 年及び 2002 年 3 月 31 日現在の時価評価されていない

有価証券は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003	2002	2003
非上場株式	¥23	¥23	\$191

2003 年及び 2002 年 3 月 31 日終了年度に売却したその

他有価証券は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003	2002	2003
売却額	¥1,164	¥ —	\$9,685
売却益の合計	4	—	33
売却損の合計	7	—	58

6. 退職給付

2002年3月31日現在の連結貸借対照表上の退職給付引当金と、退職給付債務との関係は次のとおりです。

単位:百万円

退職給付債務	¥(18,280)
年金資産	14,299
未積立退職給付債務	(3,981)
未認識数理計算上の差異	1,443
退職給付引当金	¥ (2,538)

連結財務諸表注記2(9)に記載のとおり、当社は2003年3月20日に厚生年金基金を解散して確定拠出年金制度を導入しております。本移行に伴う影響は次のとおりです。

単位:百万円

単位:千米ドル

退職給付債務の減少	¥19,180	\$159,567
年金資産の減少	(16,572)	(137,870)
未認識数理計算上の差異の減少	(1,292)	(10,749)
退職給付引当金の減少	¥ 1,316	\$ 10,948

2003年及び2002年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

単位:百万円

単位:千米ドル

	2003	2002	2003
勤務費用	¥924	¥ 929	\$7,687
利息費用	533	514	4,434
期待運用収益	(139)	(204)	(1,156)
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	151	114	1,256
小計	1,469	1,353	12,221
確定拠出年金制度等への移行に伴う利益	(517)	—	(4,301)
退職給付費用計	¥952	¥1,353	\$7,920

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 3.0% (2002年3月31日現在)
- (3) 期待運用収益率 1.0% (2003年3月31日現在)
- 1.5% (2002年3月31日現在)
- (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)

7. 短期銀行借入金及び長期債務

2003年3月31日現在の短期銀行借入金の加重平均利率は、0.35%です。

当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約にもとづく2003年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
コミットメント限度額	¥10,000	\$83,194
短期借入金	7,000	58,236
借入未実行残高	¥ 3,000	\$ 24,958

2003年及び2002年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003	2002	2003
1.80% 第2回無担保転換社債(償還期限:2004年度)	¥ 743	¥ 743	\$ 6,181
0.45% 第4回無担保転換社債(償還期限:2004年度)	4,332	6,143	36,040
無担保長期銀行借入金(返済期限:2009年度)	460	543	3,827
	5,535	7,429	46,048
1年以内返済(償還)予定	5,159	84	42,920
	¥ 376	¥ 7,345	\$ 3,128

2003年及び2002年3月31日現在の無担保長期銀行借入金の期末残高に対する加重平均利率は、ともに2.75%です。

2003年3月31日以降、各年度の償還予定額及び返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2004年	¥5,159	\$42,920
2005年	84	699
2006年	84	699
2007年	84	699
2008年	84	699
2009年及びそれ以降	40	332
	¥5,535	\$46,048

第2回無担保転換社債(転換社債2,430円につき1株の割合をもって転換)ならびに第4回無担保転換社債(転換社債2,409円につき1株の割合をもって転換)は随時買入償還可能です。

8. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課せられる法人税等は、法人税、住民税及び事業税からなります。それらを合計した法定実効税率は、2003年及び2002年3月31日終了年度において、ともに41.41%でした。海外連結子会社には、所在国の税法が適用されます。

2003年及び2002年3月31日現在の繰延税金資産及び

繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003	2002	2003
流動の部			
繰延税金資産(流動資産に計上)			
賞与引当金	¥ 540	¥ 225	\$ 4,493
たな卸資産	120	269	998
その他	277	174	2,304
繰延税金資産小計	937	668	7,795
評価性引当額	(602)	—	(5,008)
繰延税金資産合計	335	668	2,787
繰延税金負債との相殺額	(63)	(314)	(524)
繰延税金資産の純額	¥ 272	¥ 354	\$ 2,263
繰延税金負債(流動負債に計上)			
海外子会社の留保利益	¥ (203)	¥ (314)	\$ (1,689)
その他	(113)	(115)	(940)
繰延税金負債合計	(316)	(429)	(2,629)
繰延税金資産との相殺額	63	314	524
繰延税金負債の純額	¥ (253)	¥ (115)	\$ (2,105)
固定の部			
繰延税金資産(投資その他の資産に計上)			
退職給付引当金	¥ —	¥ 1,051	\$ —
貸倒引当金	—	59	—
上場株式評価損	2,321	2,984	19,309
繰越欠損金	6,661	3,624	55,417
其他有価証券評価差額金	—	11	—
その他	110	10	915
繰延税金資産小計	9,092	7,739	75,641
評価性引当額	(8,882)	(6,496)	(73,894)
繰延税金資産合計	210	1,243	1,747
繰延税金負債との相殺額	(140)	(568)	(11,647)
繰延税金資産の純額	¥ 70	¥ 675	\$ 582
繰延税金負債(固定負債に計上)			
特別償却準備金	¥ (182)	¥ (144)	\$ (1,514)
資産圧縮積立金	(135)	(255)	(1,123)
其他有価証券評価差額金	(29)	—	(241)
その他	(162)	(169)	(1,348)
繰延税金負債合計	(508)	(568)	(4,226)
繰延税金資産との相殺額	140	568	1,164
繰延税金負債の純額	¥ (368)	¥ —	\$ 3,062
再評価に係る繰延税金負債(固定負債に計上)	¥ (1,824)	¥ (1,866)	\$ (15,174)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、2003年3月31日終了年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、2002年3月31日終了年度の41.41%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7百万円(58千米ドル)、再評価に係る繰延税金負債の金額が41百万円(341千米ドル)それぞれ減少し、2003年3月31日終了年度に計上された法人税等調整額が7百万円(58千米ドル)減少、其他有価証券評価差額金が0百万円(5千米ドル)増加しております。

9. 株主持分

日本の商法では、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金及び役員賞与の10%以上と、中間配当の10%を利益準備金として積み立てることが義務づけられております。

商法上、資本準備金と利益準備金を配当金の原資とすることは禁止されておりますが、株主総会の決議を経て欠損金の補填に充当する、あるいは取締役会の決議を経て資本金に組み入れることは認められております。また、商法では資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超える部分について株主総会決議を経て利益処分を用いることが出来ると規定されております。

当社の2003年及び2002年3月31日現在の利益準備金は2,650百万円(22,047千米ドル)でした。

2002年4月1日より、当社及び連結子会社は自己株式及び法定準備金の取崩に関する新会計基準を採用いたしました。この変更が2003年3月31日終了年度の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微でした。

2002年3月31日現在の資本剰余金を、前年の本報告書では資本準備金と表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正に従い、資本剰余金として表示しております。

10. 研究開発費

2003年及び2002年3月31日終了年度の研究開発費は次のとおりです。

単位:百万円		単位:千米ドル
2003	2002	2003
¥3,238	¥3,012	\$26,938

11. 偶発債務

2003年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
販売先のリース料支払に対する債務保証	¥890	\$7,404

12. デリバティブ取引

外国為替レートの変動による不利な影響を回避するために、当社は為替予約取引を行っております。当社はこのようなデリバティブ取引をリスクヘッジ手段として利用することで、資産と負債が有するリスクを軽減しております。このような取引により生ずるリスクは当社の企業活動に重要な影響を及ぼすものではありません。また、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

当社では、この社内規定に従い、財務部門がこれらの取引に関連する市場リスク及び信用リスクの管理責任を負っており、同部門は担当取締役の決裁を受けながらポジション限度額、与信限度額並びにすべての未決済のデリバティブ取引の状況を管理しております。

当社はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象の実需の範囲内で外国為替レートの変動のリスクをヘッジしております。

2003年及び2002年3月31日現在未決済のデリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2003			2003		
売建	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
米ドル	¥2,891	¥2,830	¥61	\$24,051	\$23,544	\$507
ユーロ	2,350	2,452	(102)	19,551	20,399	(848)
合計	¥5,241	¥5,282	¥(41)	\$43,602	\$43,943	\$(341)

	単位:百万円		
	2002		
売建	契約額	時価	評価損益
米ドル	¥3,679	¥3,869	¥(190)
ユーロ	660	694	(34)
英ポンド	333	338	(5)
合計	¥4,672	¥4,901	¥(229)

13. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を資産計上した場合の仮定情報は、2003年及び2002年3月31日現在次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2003			2003		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	¥2,320	¥332	¥1,989	\$19,304	\$2,759	\$16,545
工具器具及び備品	289	75	214	2,402	621	1,781
ソフトウェア	8	8	0	70	69	1
合計	¥2,617	¥415	¥2,203	\$21,776	\$3,449	\$18,327

	単位:百万円		
	2002		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	¥785	¥ 59	¥726
工具器具及び備品	133	108	25
ソフトウェア	9	7	2
合計	¥927	¥174	¥753

2003年及び2002年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の支払リース料はそれぞれ347百万円(2,887千米ドル)、54百万円になりました。リース資産の減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、2003年及び2002年3月31日終了年度の減価償却費相当額はそれぞれ347百万円(2,887千米ドル)、54百万円になりました。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わる2003年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額(支払利息相当額を含む)は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2004年	¥ 521	\$ 4,334
2005年及びそれ以降	1,682	13,993
合計	¥2,203	\$18,327

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に関わる2003年3月31日現在の未経過リース料は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2004年	¥34	\$283
2005年及びそれ以降	17	141
合計	¥51	\$424

14. 1株当たり情報

2003年及び2002年3月31日現在並びに同日をもって終了した年度の1株当たり情報は次のとおりです。

	単位:円		単位:米ドル
	2003	2002	2003
1株当たり純資産額	¥975.50	¥1,039.22	\$8.12
1株当たり当期純損失	(61.96)	(178.93)	(0.52)
1株当たり配当金	5.00	5.00	0.04

2003年及び2002年3月31日終了年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2002年3月31日終了年度までの1株当たり当期純損益は、連結損益計算書上の当期純損益と、各年度の加重平均発行済株式数にもとづいて算出しておりました。また潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純利益と、転換社債の転換時に発行される潜在株式の希薄化の影響を調整後の各年度の加重平均発行済株式数にもとづいて算出しておりました。1株当たり純資産額は連結貸借対照表上の純資産額及び各貸借対照表日現在の発行済株式数にもとづいて算定しておりました。

2002年4月1日に発効した1株当たり利益に関する新会計基準の導入に伴い、2003年3月31日終了年度の1株当たり当期純損失は、普通株主に帰属する純損失と、当該年度の加重平均発行済株式数にもとづいて算出しております。また、2003年3月31日現在の1株当たり純資産額は、株主に配当可能な純資産と、期末発行済株式数にもとづいて算出しております。なお、同会計基準を2002年3月31日終了年度に適用して算出した場合の1株当たり情報は、従来の方法によるものと同額です。

1株当たり配当金は当該各年度に係るものとして取締役会で提案された金額です。

15. セグメント情報

当社及び連結子会社は、顧客の様々なニーズに応えるため、多種多様な数値制御装置付旋盤、立形マシニングセンタ、横形マシニングセンタならびに複合加工機を製造販売しております。

2003年及び2002年3月31日終了年度の全セグメントの売上高の合計、営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値及び、2003年及び2002年3月31日現在の全セグメントの資産の金額の合計額に占める工作機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2003年及び2002年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

単位:百万円

	2003						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥33,684	¥13,523	¥16,035	¥ 622	¥ 63,864	¥ —	¥ 63,864
内部売上高	25,638	567	401	290	26,896	(26,896)	—
売上高計	59,322	14,090	16,436	912	90,760	(26,896)	63,864
営業費用	61,799	14,953	16,946	1,070	94,768	(26,891)	67,877
営業損失	(2,477)	(863)	(510)	(158)	(4,008)	(5)	(4,013)
資産	¥97,686	¥12,706	¥15,802	¥1,369	¥127,563	¥(12,440)	¥115,123

単位:千米ドル

	2003						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	\$280,233	\$112,504	\$133,402	\$ 5,175	\$ 531,314	\$ —	\$531,314
内部売上高	213,295	4,717	3,336	2,413	223,761	(223,761)	—
売上高計	493,528	117,221	136,738	7,588	755,075	(223,761)	531,314
営業費用	514,135	124,401	140,981	8,902	788,419	(223,719)	564,700
営業損失	(20,607)	(7,180)	(4,243)	(1,314)	(33,344)	(42)	(33,386)
資産	\$812,696	\$105,707	\$131,464	\$11,389	\$1,061,256	\$ (103,494)	\$957,762

単位:百万円

	2002						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥28,217	¥21,959	¥18,893	¥ 587	¥ 69,656	¥ —	¥ 69,656
内部売上高	28,127	1,176	721	131	30,155	(30,155)	—
売上高計	56,344	23,135	19,614	718	99,811	(30,155)	69,656
営業費用	59,310	23,734	19,708	918	103,670	(30,814)	72,856
営業損失	(2,966)	(599)	(94)	(200)	(3,859)	659	(3,200)
資産	¥89,526	¥15,109	¥12,280	¥1,711	¥118,626	¥ (5,211)	¥113,415

海外売上高（当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域の売上高）は、2003年3月31日終了年度では36,743百万円（305,682千米ドル）、2002年3月31日終了年度では46,463百万円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ57.5%、66.7%です。

16. 土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律にもとづいて2002年3月31日付で事業用土地の再評価を行いました。その結果、評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として株主持分の部に計上しております。再評価を行った土地の2003年3月31日現在の時価は対応する帳簿価額を931百万円(7,745千米ドル)下回っております。

17. 後発事象

2003年3月31日終了年度の当社の利益処分案は、2003年6月27日開催の定時株主総会において、下記のとおり承認されました。なお、2003年3月31日終了年度の連結財務諸表には、この利益処分を反映させておりません。

	単位:百万円	単位:千米ドル
1株当たり5円(0.04米ドル)の期末配当金	¥445	\$3,702

独立監査人の監査報告書

本アニュアルレポートの記載は、英文のアニュアルレポートを日本語に翻訳したものであります。英文アニュアルレポートの財務情報については、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は次のとおりです。

株式会社 森精機製作所 取締役会 御中

我々は、添付の株式会社森精機製作所及び連結子会社の、すべて円で表示された2003年3月31日及び2002年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は我々の監査に基づいて独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められ、適用されている監査の基準、手続及び慣行に準拠して監査を行った。これらの監査の基準、手続及び慣行は、財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を得るために、我々が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠を試査によって検証することを含んでいる。さらに監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の2003年3月31日及び2002年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付の2003年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に便宜のために表示されている。我々の監査は円金額の米ドル金額への換算を含んでおり、我々はこの換算が連結財務諸表の注記1に記載された基準に従って行われているものと認める。

新日本監査法人

日本、大阪
2003年6月27日

日本の会計原則及び会計慣行に基づく株式会社森精機製作所及び連結子会社の連結財務諸表の作成基準に関しては連結財務諸表の注記1を参照のこと。

